

アダム・スミスに 戻って経済学を 考える

副社長

奥田 齊



2007年央あたりから顕在化してきた米国のサブプライム（低所得者または信用力の低い借り手向け）ローンの問題は、事態が進むにつれてより深刻な、グローバルな金融問題となり、2008年初から世界中の株式市場で大幅な下落が進行した。不良債権にかかわる金融機関などの損失額は、欧米を中心に、2月までに発表された数字では、1500億ドルを上回る巨額に膨れ上がっている。

米国での緊急利下げや財政の出動、銀行の資本増強など、すばやい施策が打ち出されてはいるものの、今後の世界経済の展望に大きな懸念材料となっている。また、その株式市場への影響は、米国よりも、日本および中国、インドというアジア新興市場へのほうが大きく、実体経済以上に振れる資本市場への衝撃とともに、資本市場の実物経済へのスパイラル的影響に、一層の不安が高まっている。

20世紀の後半から21世紀にかけて、長期の持続的成長を主導したのは、福祉国家を目指して裁量的な政策運営から慢性的な財政赤字体質をつくり出したケインズ経済政策に変わり、自由放任的な市場原理を重視したミルトン・フリードマンらを中心とする米国の新自由主義であった。一連の経済危機を契機に米国やIMF（国際通貨基金）などが主導して、世界各国に広まり、経済、金融市場の世界規模での一体化が進むグローバル資本主義の基礎を形成してきた。

グローバル資本主義は、一方では、金融イノベーション（革新）を高度に進化させ、世界経済の成長をもたらしてきたが、他方では、金融イノベーションそのものによって生

まれた巨額の投機的資金の一極集中とその激しい動きが、グローバルな金融市場に予想外の乱気流を発生させることになった。行き過ぎた市場原理主義、広がる格差、制御の効かない巨大ファンドの乱流など、競争を刺激し、経済を活性化させた新自由主義にも、今、見直しが迫られている。

市場原理を重視する新自由主義の考え方は、経済学の祖といわれたアダム・スミスと源流を同じくするものである。『国富論』においてアダム・スミスは、「利己的に行動する各人が市場において自由に競争を行うことによって、利己的な目的を達成しながらも、その意図せざる結果として、『見えざる手』によって公正で安定した社会が成立する」と述べている。現代経済理論が前提とする「経済人 (Economic man)」という表現は、この各自の利益の最大化を合理的、利己的に追求する人間のことである。

日本の著名なファンドマネージャーが「お金儲けをして何が悪いんですか」というのも当然のように聞こえるが、それが、経済学を「道徳哲学 (モラルフィロソフィ)」と位置づけているアダム・スミスの基本姿勢と平仄が合うのかは、疑問の持たれるところである。

アダム・スミスには、『国富論』と並んで、もう一つ有名な著作『道徳感情論』がある。この2冊の著作は、彼の生涯をかけて、何度も同時進行的に改訂が加えられたもので、そうした経緯から、アダム・スミスの経済思想を理解するには、この2冊をその両輪と考えなければならないことになる。

『道徳感情論』では、利己的な人々とうまく

付き合うには、まず、各人が「フェアプレー」でなければならないとしている。そもそも、自由競争とは、勝つためには何をしてもよいということではなく、公正で中立的な観測者が「同感 (Sympathy)」する範囲で全力を発揮することであるといわれている。相手もまた、同じ権利を持つことが前提なのである。

また、人間は社会を離れて生きていけない。各人が分業によって生産したものを、お互いに「交換」することによって、市場や社会が成り立つ。特に、知りもしない他人との間の「交換」が成り立つ前提は、愛情でもなければ慈愛でもない。むしろ利己的な競争心や向上心に訴え、相手を説得して初めて「交換」という行為が成り立つとアダム・スミスは考える。他人との間に最低限の「共感、信頼感」がなければ、「交換」そのものが発生しないことになる。その意味で、市場とは参加者の「互恵の場」であり、独り勝ちの思想は、本来の市場メカニズムからは排除されていることになる。

経済学という言葉は、「Economics」という英語を、福澤諭吉が「経世済民」という中国の言葉を使って翻訳したものである。「世を経 (おさ) め、民を済 (すく) う」という、政治を司る人の心構えを示したものである。経済といえば、金儲けという発想もあるが、金儲けには「Chrematistics」という英語があり、理財学、利殖術と訳され、その区別は、古代ギリシャ時代のアリストテレスにまでさかのぼる。

(おくだひとし)